

新組織体制について

2016年4月よりハルナグループ内における組織の再編を行わせていただくこととなりました。今回のグループ組織の再編を機に、より一層のお客様満足の向上に努めてまいり所存でございます。今後も尚一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

組織再編の概要

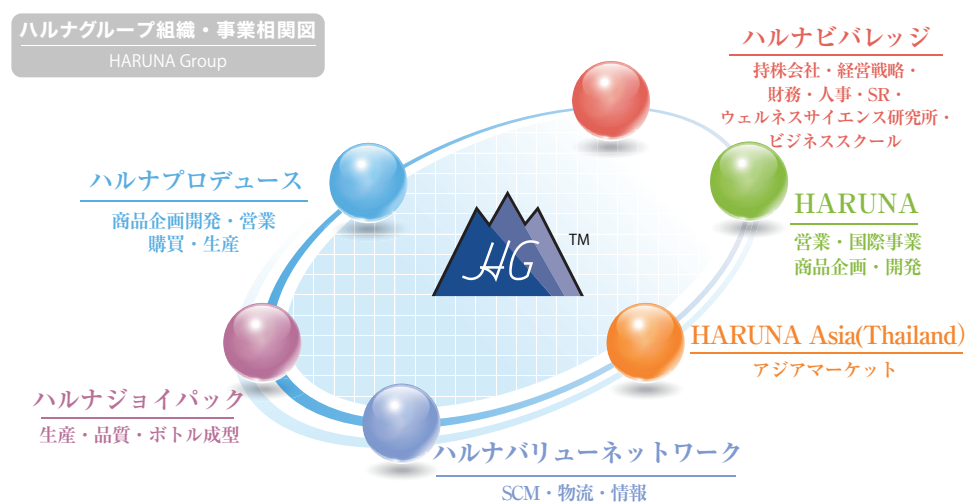
■組織再編の目的

昨今、経済情勢、人口動態、消費構造等、我々を取り巻く環境は大きく変わりました。この先、今までの延長線上での改善・改革だけでは、時代の変化に対応することが難しく、「お客様のために我々は何ができるのか」を改めて考え直し、新たなイノベーションが必要であると判断しました。

今日まで、機能別に分社した組織体制において、各社が磨いてきた専門性を融合し、商品開発・販売・製造・物流までのバリューチェーン一体で付加価値をいかに高められるかが必要となってきました。そこで、商品開発・販売・製造を統合し、スピード化、効率・合理化を実現するとともに、多様化、高度化する市場ニーズに対応し、お客様満足のさらなる向上を目指します。

また、物流業務の専門性をさらに高め、物流の効率化とサービスの向上に努めるとともに、サプライチェーンに関する情報をデータベース化し、新たな顧客価値の創出と物流費の適正化を目指してまいります。

- ハルナビバレッジ株式会社（経営戦略・人事・財務・投資・研究開発）
- ハルナプロデュース株式会社（商品企画開発・営業・購買・生産）
- HARUNA株式会社（営業・国際事業・開発・商品企画）
- Haruna Asia(Thailand) CO.,Ltd.（アジアマーケット）
- ハルナバリューネットワーク株式会社（SCM・物流・情報）
- ハルナジョイパック株式会社（生産・品質・ボトル成型）



ハルナビバレッジ

Haruna Beverage Inc.

経営戦略・人事・財務・投資・研究開発

2015年度 創業20年の節目を終えて



ハルナビバレッジ（株）
代表取締役社長
青木 麻生

清涼飲料市場は、昨年の消費税増税による落ち込みの反動や寒暖差に大きな変動がありましたが、全般的には夏場は好天に恵まれ消費も伸び、業界全体の販売数量は前期比3%増となりました。

また、当社においては、主要顧客の1社である大手飲料メーカーが飲料の製造・販売事業から撤退を表明後、受注は大幅に減少し影響が懸念されました。しかし、その危機感を共有した社員と共に全社を挙げて積極的な提案営業により、新規商品の獲得や大手プライベートブランドのリニューアルによる販売増もあり、好調な受注を維持できました。併せて、省エネ活動によるエネルギーコストの減少等も寄与しグループ全体の業績向上に繋がり、創業20年目の節目の年に、過去最高の業績を残すことができました。今期は中期経営計画である「ハルナビジョン2018」の収益構造改革期2年目として業績の回復を目指すべくグループ総力を結集し、下記の取り組みを進めてまいりました。その成果を着実に進化させ、次のステージに向かいさらなる挑戦を進めてまいります。

2015年度の取り組みの成果

①グループマーケティング力の強化

- 価値提案による新規商品の獲得数の合計は114SKU、販売数量は370万ケースと全体の10%を占めました。
- お客様との共創による商品力向上を目指し、ブラッシュアップ・リニューアルを実施し、その商品数は55SKU、販売数量は760万ケースと全体の20%を占めました。
- ハルナマーケティング社とHARUNA社との連携による提案営業により、自社ブランドの新規成約がおおよそ10万ケース獲得できました。
- 全国提携工場との協力関係を強化し、大手流通企業プライベートブランドのミネラルウォーターを中心に、お茶飲料などの協力提携工場での販売が過去最高を記録し、前期比13%増の762万ケースとなりました。

②生産イノベーション（ローコスト・ハイクオリティ・ハイテクノロジー）の進化

- 自社6プラントの総生産数量は2890万ケースと、前期比112%、過去最高を更新。
- ハルナプラントにて国際的な食品安全システムであるFSSC22000認証取得。その運用の成果として、ハルナプラントにて生産工程起因の品質ご指摘が初めてゼロ件を達成。
- 商品の多品種小ロット化が進む中で、生産技術力の向上により生産の効率化と省エネルギー活動の結果、前期比70百万円のトータルエネルギーコストの削減を達成。

③グループバリューチェーンの強化

- お客様からの受注に始まり、生産計画、在庫回転、販売動向を各社、部門間で情報を共有し適正な在庫水準の維持と在庫回転率による好循環なサイクルを実現。

④海外飲料プロデュース、アジアマーケットの事業化

- グループ海外拠点であるタイにて、飲料プロデュースノウハウ（商品企画開発、生産技術のトータル提案力）を活かし、タイ国大手CVS向けやコーヒーチェーンとの共同開発商品4SKUの商品販売をスタート。

以上の結果、ハルナグループ連結ベースでの販売数量は3,941万ケース（前期比113%）、売上高212億円（前期比105%、10億円増）、営業利益382百万円（前期比352%、273百万円増）、経常利益223百万（前期比288百万円増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

ハルナビジョン 2018 の実現に向けて

2016年度も経営環境の変化や減速する消費動向、お客様ニーズの多様化に迅速に対応していくために、2016年4月1日より、商品開発と営業、生産を統合したグループ経営組織体制の再編を実行いたしました。

当社は中期経営計画の「ハルナビジョン 2018」を推進中ですが、15年度の業績に満足することなくステークホルダーの皆様の高いご期待に応えるべく、これからも18年度の目標実現に向け、今年度も下記の取り組みを継続し、挑戦を続けてまいります。

①グループマーケティングの強化

- 国内外のお客様と商品企画提案から開発まで共創により、これまでにない新たな価値をプラスアルファしたブラッシュアップ・リニューアルを実施、市場・消費者に評価される商品の受注生産販売を強化。
- 新機能や新カテゴリー、新パッケージなど消費者の健康や利便性を考慮した付加価値を追求した商品開発や季節性需要を創出する秋・冬期間限定商品の企画・開発を充実させてまいります。
- ハルナプロデュースとHARUNAのお互いの顧客情報とノウハウを共有化し、様々なニーズに対応した多面的営業提案を行い新規顧客の開拓をしてまいります。
- 中部・西日本エリアのマーケティングをさらに強化、ハルナジョイパックでの小型容器の新規受注を獲得し販売を拡大してまいります。
- 全国の協力提携工場との連携を強化、大手プライベートブランドの全国供給体制の充実と新規商品の商品開発や委託生産の拡大を図ります。

②ローコスト・ハイクオリティ・ハイクテクノロジー生産体制の確立

- 自社6プラント「見える化」システムの運用と現場力（生産技術力、品質管理能力）を高め、1人あたりの生産性の向上を目指してまいります。
- 全プラントでの国際安全FSSC22000マネジメントシステムの認証取得を目指し、さらなる品質の向上に努めてまいります。
- 工場稼働に必要な電力やガスなどの効率的な使用と総合的な省エネルギー対策を検討し実施してまいります。
- ハルナジョイパックでの自社大型ボトル成型機稼働率アップによる競争力の向上と小型容器設備投資による受注拡大を実現し、お客様のニーズと収益性の両立を目指してまいります。

③バリューチェーンネットワークの強化

- お客様からの受注から生産・在庫管理・納品までのサプライチェーンのフロー情報をグループ各社で共有、適切な商品サイクルを維持し、無駄な保管や物流コストの低減に努めます。
- これまでの繁忙期・閑散期などでの天候や消費動向の変化と商品SKUごとの動きをデータ化し、より効率的な生産計画のシミュレーションを立案、バリューインフォメーションとしてお客様に価値ある提案を実施していくなかで、サービス強化と収益の創出を目指してまいります。

④海外飲料プロデュースの加速

- グループで蓄積された企画開発力や生産技術力を活かし、タイをハブとした東南アジアを中心に現地小売チェーン企業などへ新たな飲料プライベートブランドの企画・提案と商品化を実現し、早期に事業化を目指してまいります。

⑤財務の健全化

- 成長に必要な利益とキャッシュを創出し健全な財務体質を創ってまいります。当社では下記の5項目について重点課題として取り組んでまいります。

- 1) 営業利益の持続的成長
- 2) 総資産圧縮と固定資産の適正化
- 3) 自己資本比率の向上
- 4) 有利子負債の圧縮
- 5) キャッシュフローの増加

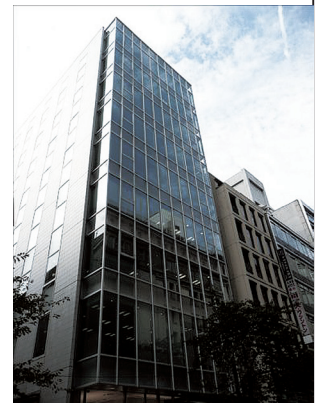
⑥企業価値を創造する人財および経営幹部層の育成

- 各分野のプロフェッショナルの育成のため、所属長によるOJTのみならずビジネススクールを通して専門性や経営的知識の習得にも積極的に取り組んでまいります。
- ワークライフ・バランスを充実させ、健康的で活力ある生活と自由闊達で創造的な仕事が両立できる職場づくりの改善を進めてまいります。
- 社員個人の資質・能力を磨き、発揮し成果に結びつける目標マネジメントの方法や人事考課のあり方を再構築し、社員と会社が共に成長し成果を分かち合う企業文化を創造してまいります。
- 会社の成長と発展を担う次の世代の経営幹部社員の人財育成に積極的に取り組んでまいります。

⑦リスク管理体制の強化

- 当社は飲料というライフラインに不可欠な商品の供給を担う責任ある企業として、自社プラントでの継続的な生産体制の構築と地震や災害などあらゆる事象発生時においても、グループのみならず全国のパートナー企業間でサプライチェーンの確保に必要な情報共有と実行プランを構築する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定に取り組んでまいります。

■創 業	1996 年 2 月 23 日																		
■所在地	東京本社： 〒 103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F TEL：03-3275-0191（代）FAX：03-3275-0192 群馬本社：〒 370-3531 群馬県高崎市足門町 39-3 TEL：027-387-0101（代）FAX：027-387-0102 ウェルネスサイエンス研究所： 〒 370-3531 群馬県高崎市足門町 39-3 TEL：027-372-1230 FAX：027-372-1255																		
■資本金	4 億 2090 万円（発行済株式数 8718 株）	■連結売上高	212 億円（2016 年 3 月末）																
■役 員	<table><tr><td>取締役 名誉会長（創業者）</td><td>青木 清志</td></tr><tr><td>代表取締役社長（CEO）</td><td>青木 麻生</td></tr><tr><td>常務取締役（CFO）</td><td>栗原 健一</td></tr><tr><td>取締役【非常勤】</td><td>小出 信介</td></tr><tr><td>取締役【社外】</td><td>須齋 嵩</td></tr><tr><td>取締役【社外】</td><td>岡 俊明</td></tr><tr><td>監査役</td><td>小出 亮介</td></tr><tr><td>最高顧問</td><td>有田 喜一</td></tr></table>			取締役 名誉会長（創業者）	青木 清志	代表取締役社長（CEO）	青木 麻生	常務取締役（CFO）	栗原 健一	取締役【非常勤】	小出 信介	取締役【社外】	須齋 嵩	取締役【社外】	岡 俊明	監査役	小出 亮介	最高顧問	有田 喜一
取締役 名誉会長（創業者）	青木 清志																		
代表取締役社長（CEO）	青木 麻生																		
常務取締役（CFO）	栗原 健一																		
取締役【非常勤】	小出 信介																		
取締役【社外】	須齋 嵩																		
取締役【社外】	岡 俊明																		
監査役	小出 亮介																		
最高顧問	有田 喜一																		



ハルナプロデュース

Haruna Produce Inc.

商品企画開発・営業・購買・生産

新たな挑戦！ 感動経営を実現しよう！

ハルナグループも 20 周年を迎えました。平素より格別のご厚情を賜り、心から御礼申し上げます。

日本経済は 20 年以上の低迷を続け、政治の混迷、エネルギーほか経済情勢の悪化、人口動態の変化、消費の低下等、我々を取り巻く環境は大きく変わってまいりました。当社は、ここ数年、生産部門では、エネルギー改革、プラントシステムのイノベーション（PSI）など、営業部門では、商品企画、マーケティング対策の強化など、様々な改革を実施してまいりました。

各社、各機能の実力は、人財の成長とともに大きく飛躍することができましたが、今後の時代背景を考えますと、従来のように各機能が別々に機能を磨く分社化の延長線上では、今の飲料市場、時代の変化に対応することが難しい状況です。この時代の中で、ハルナグループの強みを生かし、お客様の立場に立った新たなイノベーションに取り組むことが急務であると考えています。

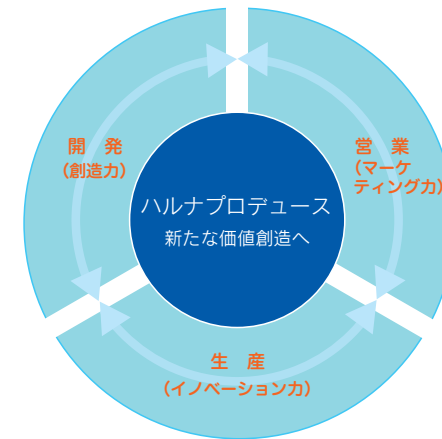
そして、会社としても成人（20 周年）した本年、2016 年 4 月より新会社ハルナプロデュース（株）がスタートいたしました。これまでハルナグループ内の事業会社として、それぞれ高めてきた営業機能（マーケティング力）、商品開発機能（創造力）、生産機能（イノベーション力）の 3 つの力を結合し、新たな価値創造を果たしてまいります。

また、商品開発・マーケティング営業・生産を結合し、ハイスピード、高効率を実現するとともに、様々な進化を遂げる市場への対応力の強化と、お客様に感動していただける経営を目指し「新たな挑戦！ 感動経営を実現しよう！」を合言葉に、顧客の立場に立ち、社員一同、心を合わせて、お客様に感動していただける会社経営に取り組んでまいります。

全社員で力を合わせ、勤勉で、積極的で、明るく健康で、ステークホルダーの皆様へ感謝の心を持ち、飲料事業を通じて世界中の皆様の幸せに貢献いたします。人と企業の成長から、常に最善最高の製品サービスを提供し、「仕事を通して多くの人々に幸せと感動を！」新たな価値創造に取り組んでまいります。



ハルナプロデュース（株）
代表取締役社長
中澤 幹彦



■創業	2009 年 4 月 1 日		
■所在地	本社・生産本部：〒 370-3531 群馬県高崎市足門町 39-1 TEL：027-372-6911（代）FAX：027-372-6912		
	マーケティング本部： 〒 103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F TEL：03-3275-0191 FAX：03-3275-0192		
	購買： 〒 370-3531 群馬県高崎市足門町 39-1 TEL：027-372-6913 FAX：027-372-5877		
	〒 379-1307 群馬県利根郡みなかみ町政所 1011 TEL：0278-62-1111（代）FAX：0278-62-1144		
	商品開発：〒 370-3531 群馬県高崎市足門町 39-3 TEL：027-384-4747 FAX：027-310-0070		
■資本金	4 億円		■売上高
			193 億円
■役員	代表取締役社長	中澤 幹彦	
	常務取締役兼専務執行役員	古市 直也	
	常務取締役兼専務執行役員	山崎 敦也	
	執行役員	松下 護	
	執行役員	小池 賢司	
	執行役員	邑上 豊隆	
	執行役員	清水 秀憲	

H A R U N A

Haruna Inc.

営業・商品企画・国際事業

HARUNA（株）では、2015年から下記の通りコーポレートメッセージを掲げ、新たなスタートをいたしました。2016年度は国内販売で多数自社商品をブラッシュアップさせ、コンセプトの明確性、高いデザイン、価格の追求を行い、また果汁の新商品・プレミアムな茶系飲料の販売を計画しており、まだ見えぬ新たなニーズの創出に努力してまいります。

輸入商品も、約8年前からスムージー飲料は根強い人気があり、スムージーの先駆け商品となっております。また、新たな高付加価値輸入商品にもチャレンジしてまいります。

ASEANではまだ道のりは険しいですが、一貫してビジョンは変わらず、日本で培ったノウハウ・技術とセンスで美味しい飲料を毎日ご提供できることを目標に、それぞれの国や地域の食文化・ニーズを見据え、新しい商品の創出を目指します。

最終消費者の方々を中心に、各お取引様、ステークホルダーの方々により良い製品づくりを目指し、お答えしていく所存でございます。



HARUNA（株）
代表取締役社長
青木 日出生



Haruna とわたし、
あたらしい自分。

お客様ひとりひとりの笑顔と
わくわくする毎日を
わたくしたちは提供し続けます。

自然を感じるおいしさと
たいせつな人を思う気持ちをこれからも。

健康をやさしやでつなぐ。
Haruna



■創 業	2008 年 4 月 1 日
■所在地	東京本社： 〒 103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F TEL：03-3517-5745（代）FAX：03-3517-5759 西日本営業部： 〒 532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 6-7-3 第6 新大阪ビル 903 号 TEL：06-6195-1755 FAX：06-6195-1775 HARUNA Asia(Thailand) Co.,Ltd.： No.323 United Center Building, 30th Floor, Room No.3004B, Silom Road, Bangkok 10500 TEL：+66 2635-5488 FAX：+66 2635-5487
■資本金	2 億円
■役 員	代表取締役社長 青木 日出生 執行役員 松井 健一 執行役員 中久保 亨 執行役員 坂上 寿

ハルナアジア

Haruna Asia(Thailand) CO., Inc.

アジアマーケット

HARUNA Asia（Thailand）株式会社では、ASEAN の大きな市場と台湾・香港、またはその先の中国・インドを見据え、アジアでもトータルプロデュースを実現すべく、ハルナグループが日本で培ったノウハウ・技術とセンスで美味しい飲料を毎日ご提供できることを目標に、それぞれの国や地域の食文化・ニーズを見据え、新しい商品の創出を目指しております。

2014 年から日本の弊社ラボで現地開発員の研修を行い、現地事務所内では様々な最終商品の試作品をスピードが必要とされる現地でも作れるように設備導入をしています。日本とテレビ会議を行うことにより、日本の開発と手と手を合わせ企画できる体制が整っております。

アジアでの様々な工場先・原資材パートナーと組み、ロジスティックに関しても取り組み、現地でも競争力がある商品づくりを行っています。また、ASEAN と日本の双方で相乗効果が発揮できるビジネスを、技術提携・輸出入面においても今後進めていきたいと考えております。

これからも現地有力企業・大手財閥・日系企業の方々にさらに貢献をしていき、良いパートナーシップを構築して現地の方々に食を通し喜んでいただき、ハルナグループとして微力でも貢献をしていきたいと考えております。

ハルナアジア株式会社
代表取締役社長
青木 日出生



■創 業	2013 年 4 月 22 日
■所在地	本社： No.323 United Center Building, 30th Floor, Room No.3004B, Silom Road, Bangkok 10500 TEL：+66 2635-5488 FAX：+66 2635-5487
■資本金	7,400 万円（HARUNA ㈱ 100％出資）
■役 員	代表取締役社長 青木 日出生 取締役 青木 清志 取締役 牛久保 純平

ハルナバリューネットワーク

Haruna Value Network Inc.

SCM・物流・情報

ハルナバリューネットワーク株式会社への商号変更

これまでご愛顧いただいていた「ハルナロジスティクス株式会社」は、平成 28 年 4 月 1 日より新社名「ハルナバリューネットワーク株式会社」へ商号を変更いたしました。これを機に「お客様の戦略的パートナー」として新たなスタートを切っております。今後も倍旧の御愛顧を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

2016 年度、新社名でのスタートに社員一同新たな意欲と責任を感じております。お客様との連携に際し「商品情報事業」を中核に加え、さらに独創的な物流 KPI の構築による競争力の強化に努めてまいります。



ハルナバリューネットワーク（株）
代表取締役兼社長執行役員
三原 修一

■中核事業案内

1、サプライチェーン情報発信

- ①製品サイクル、フローデータ分析在庫、出荷情報発信
- ②ハルナグループ価値情報の分析による収益率向上情報発信
- *製品保管・出荷データを基にした情報提供サービスの開始予定。

2、運送業務

お預かりしました製品を迅速かつ確実にご希望の宛先へお届けいたします。

3、製品保管、管理（倉庫業務）

ハルナグループにご注文いただきました製品の保管、在庫管理、製品荷役の業務をお受けいたします。

4、製品装製事業

キャンペーン用等の装製作業、梱包作業を承っております。

■各種サービス概要

1、製品の納入実績情報・データベースを徹底活用。新たな製品動向、出荷分析に向けてのご提案

これまで培ってきました物流ノウハウを効果的に活かしてまいります。商品 SKU ごとの回転率と在庫適正化（製造後から出荷への期間短縮化）向上を目的に保管、出荷、配送等、物流データの収集と分析を行います。お客様へタイムリーに適切な需給調整や発注ロットの再考に役立つ情報の発信を目指しております。

2、お客様への配送条件の競争力強化と安定的なトラック荷台確保に向けて

近年、製品配送のニーズ多様化に対し、大型トラック、海上コンテナ等、お客様ごとに最適な配送を提供い

たします。また、2016 年度のテーマとして、全国の優良路線業者とのネットワーク提携を拡大し、弊社各拠点倉庫から発送方面と荷物別に仕分け・発送手配を行う一貫した配送代行でお届けします。

3、倉庫保管能力の最大化に向けて

お客様の製品在庫期間の最適化とお預かりする倉庫スペースの高効率な運用を、さらに進化させてまいります。群馬地区 6 棟、和歌山地区 2 棟の自社倉庫をフル活用し商品ごとの効率的な倉庫配置、入出庫作業のスピードアップに努め、ご要望の取り扱いに関し多量、少量にかかわらず柔軟な製品保管を承っております。

4、ハルナグループの品質安全方針の徹底化と事故防止取り組み

ハルナグループの強みであります「食品安全管理システム」と連携を図り「工場から預かった製品そのままの品質」でお届けする役割を担い、PDCA サイクルの循環による高度な物流品質の管理体制を進化させてまいります。

5、流通加工（景品、ポップ付け、装製や梱包）のご提案

荷主企業様のニーズに合わせた、様々な物流加工業務を提供しております。従来、荷主企業様で行っていた物流業務を当社で一貫代行することで、業務の負担軽減と商品価値の向上を実現いたします。

■創 業	2005 年 3 月 1 日		
■所在地	本社： 〒 370-3504 群馬県北群馬郡榛東村広馬場 3044-1 TEL：0279-25-8385（代） FAX：0279-54-6115 タニガワ事務所： 〒 379-1307 群馬県利根郡みなかみ町政所 1011 TEL：0278-62-1115 FAX：0278-62-1718 		
■資本金	1 億円	■売上高	21 億円
■役 員	代表取締役兼社長執行役員 三原 修一 執行役員 伊藤 智隆 トランスポート Unit 本部長 上村 英之 		

ハルナジョイパック

Haruna Joypack Inc.

生産・品質・ボトル成型

ハルナグループ入りからの歩みと今後に向かって



ハルナジョイパック（株）
代表取締役
坂上 寿

2013年4月にハルナグループ入りし、大きな環境変化がスタートしました。まずは、生産数量の増加。それに伴う顧客様等の対外的な業務への迅速、かつ正確な対応。ハルナグループ各社との連携及び「ハルナグループ企業行動指針」の理解と日常業務での実践等々。今までの自分たちの文化と異なる多くのことへの対応に際し、全員がガムシャラに突き進んだ1年でした。

翌2年目は「ハルナジョイパック」と社名も変更し、名実共にグループの一員としての活動となりました。また、前年1年間の活動で明確になった多くの課題に対して、全社一丸となって取り組み、さらなる生産数量増加への対応はできましたが、多くの新たな課題点も見つかり、これらに対応できる体制づくりの必要性を痛切に感じた1年でした。

翌3年目は、新たな課題に対する取り組みを中心として、省エネ、コスト削減、安全等の活動にも注力した年でした。結果として、計画以上の生産数量にしっかりと対応することができ、また省エネ対策、コスト削減活動の取り組みの成果も出せる体制づくりを着実に進めることができた1年だったと感じています。

この3年間の歩みの中で、ハルナジョイパックで働く仲間の方々の意識の変化も着実に進んでいったのではないかと、私自身感じています。

さらに、2016年は1月に小型容器の設備を導入し、グループ内での西の拠点としての本格稼働がスタートするとともに、新しいステージの始まりの年でもあります。この3年間の歩みで得た多くの経験を糧とし、新たなステージへの取り組みに注力していきます。

そのためには、ハルナジョイパックで働く仲間全員のさらなるステップアップが必須です。それを実現していくためには、皆さんがステップアップできる環境を整えることが最大の責務であると考え、あらゆる面でサポートすることに、この1年取り組んで行く所存です。

また、これらの活動により、ハルナジョイパックからグループ内の中核で活躍できる人財を一人でも多く輩出していきたいと思います。

今後も皆様方からのご支援ご指導のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

和歌山地域と共に

ハルナグループの「西の生産拠点」としてスタートしたハルナジョイパックは、今年で4年目を迎えます。私も和歌山に赴任してから2年が経ちました。この間ペットボトル入り清涼飲料水をお客様のご要望に応えるかたちで、年々生産数量を増やしてまいりました。

また、2015年12月末から1月中旬にかけて、小型容器飲料（500ミリペットボトル飲料）の生産対応化工事を行い、さらにお客様のご要望に応じていく生産体制を整えました。そのために、一緒に働く仲間が増えましたが、他方、ハルナグループから去っていく仲間もいました。

仲間が増えることは大きな喜びです。一緒に働く“縁”を大切にしていこう。ハルナジョイパック（株）社長執行役員 小川 啓治

ためには、会社と個人がお互い信頼し合い、そのための努力もお互いが惜しまないことが必要です。まずは会社がより個人を信頼し、また個人の成長と会社の成長につながる目標を共有する、より魅力ある会社にしていかなくてはと思っております。

これまで当社は、お客様のご要望に応えることを社員一同の共通認識として活動してきましたが、これからは先述の思いを次のステージとして取り組みます。そうすることで、当社は仲間とその家族を守るという意味で大きな喜びを得ることができ、社会的責任を果たし、地元企業として愛され支持いただける会社へと成長すると考えます。

幸いにして、当社の仲間は、全員前向きな考えと行動力を持っていますので、それを一つの大きなエネルギーの塊とし、そしてそのエネルギーを如何なく発揮できる環境づくりに励んでいく思いでこの1年取り組んでまいります。



ハルナジョイパック（株）
社長執行役員
小川 啓治

■創業	2013年4月1日（ハルナグループとして）		
■所在地	本社： 〒640-0441 和歌山県海南市七山711-1 TEL：073-486-0231（代）FAX：073-486-0210		
■資本金	3億円	■売上高	10億円
■役員	代表取締役 坂上 寿 常務取締役兼社長執行役員 小川 啓治 取締役兼常務執行役員 浅野間 博文 取締役 古市 直也 執行役員 山本 宏		

